

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：門真市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		162
自給的農家数		102
販売農家数		60
	主業農家数	6
	準主業農家数	11
	副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)
農業就業者数		82
	女性	37
	40代以下	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認定農業者		2
基本構想水準到達者		3
認定新規就農者		0
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	31	15	-	-	-	46
経営耕地面積	32.14	4.37	3.81	0.56	0	36.51
遊休農地面積	0.28	0	0	0	0	0.28
農地台帳面積	35.2	12.62	-	-	-	47.82

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2年 7月 19日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		9	9
	認定農業者	—	1
	認定農業者に準ずる者	—	0
	女性	—	1
	40代以下	—	2
	中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月31日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	46ha	1.78ha	3.87%
課 題	宅地化の進行により農地が減少し、少子高齢化による担い手不足の中で、利用集積を希望する農業者がいない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1.78ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方:利用集積を希望する農業者がいないため。
活動計画	市内農業者に対し、認定農業者等の制度周知を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業への新規参入希望者がほとんどいない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	新規参入希望者がいれば、関係団体と連携しながら、協力・支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	46ha	0.28ha	0.61%
課 題	所有者との連絡が困難な農地への対応。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.14ha		
		目標設定の考え方:現状の遊休農地面積の50%を解消目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		8人	8月～10月	10月～3月
		調査方法	担当地区の農業委員による現地調査を実施し、その後事務局で調査結果の取りまとめ及び事後調査を実施する。また、遊休化のおそれのある農地については、文書等で適正管理をするように指導する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	11月～12月	
	その他	遊休農地が発生した場合は、農業委員等による指導を実施する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	46ha	0.19ha
課 題	所有者との連絡が困難な農地への対応。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	担当地区の農業委員による利用状況調査を実施し、早期発見に努める。また、すでに現況が農地でない土地については、文書等で原状回復や適正な手続きするように指導する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入